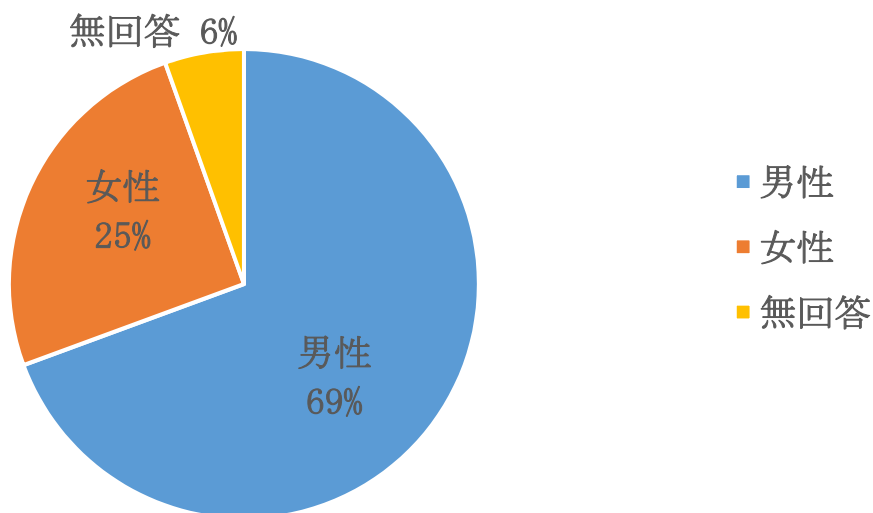


令和5年度 形原地区防災訓練アンケート結果・検討事項について（形原北小学校）

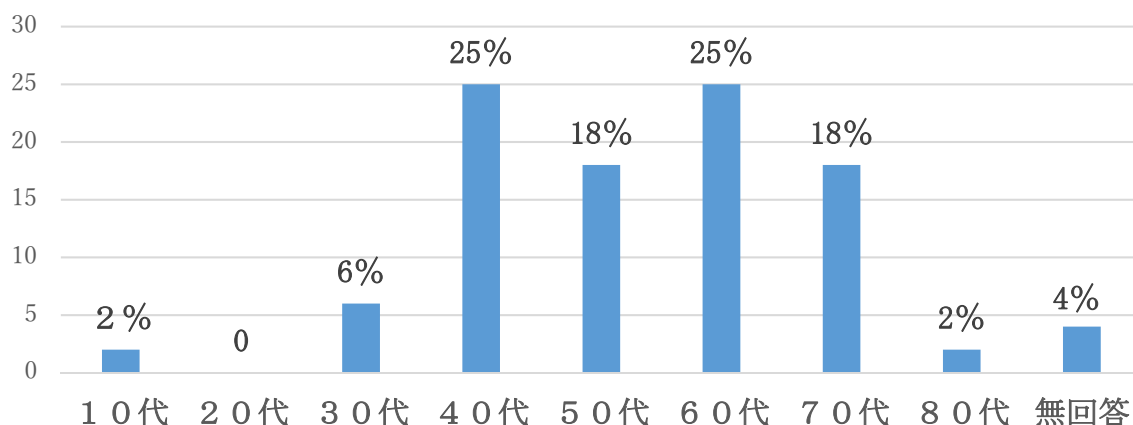
1 アンケート回答者 147人

参加者約150人（形原7区役員、7区役員、一般参加者、市職員、施設管理者）

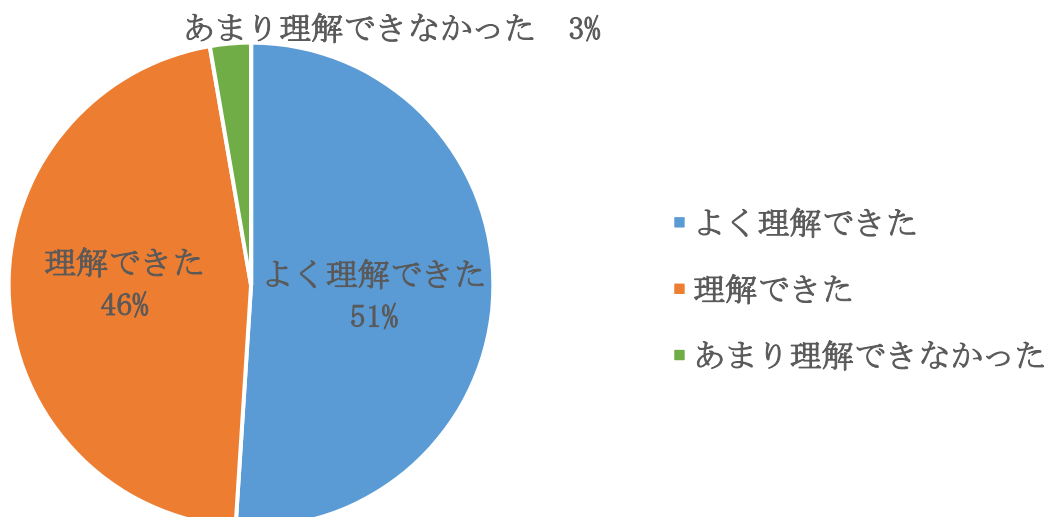
2 参加者の性別について



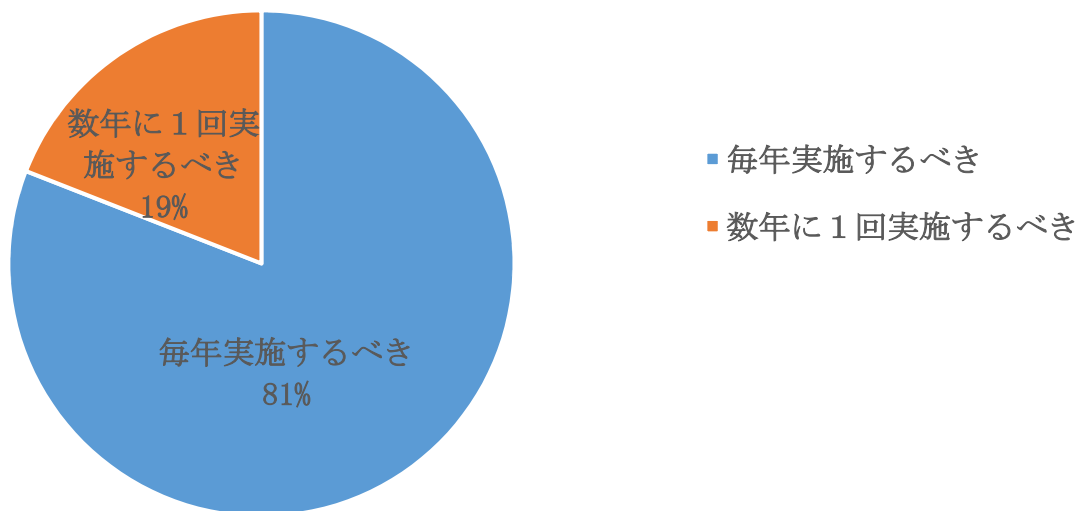
3 参加者の年齢について



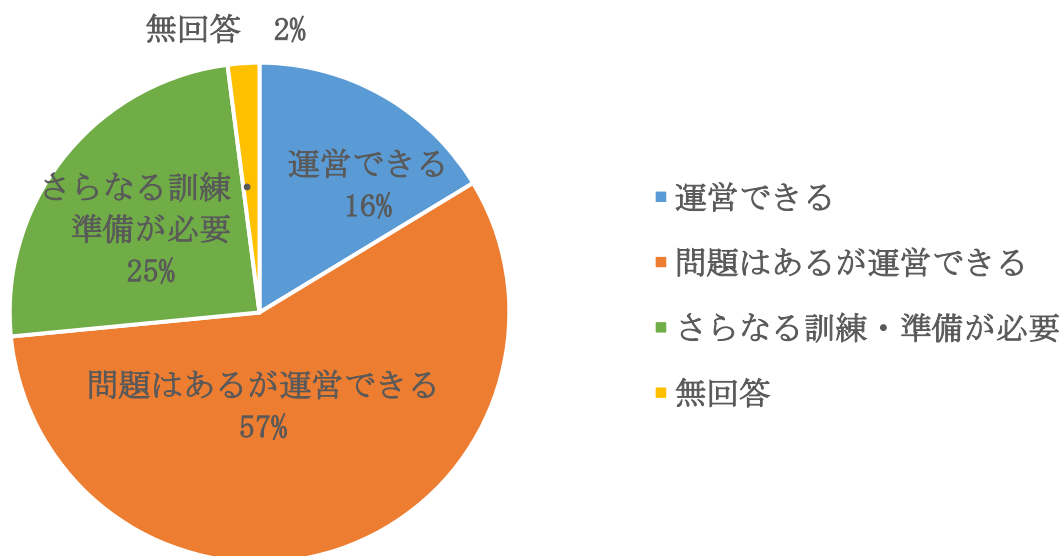
4 防災訓練について



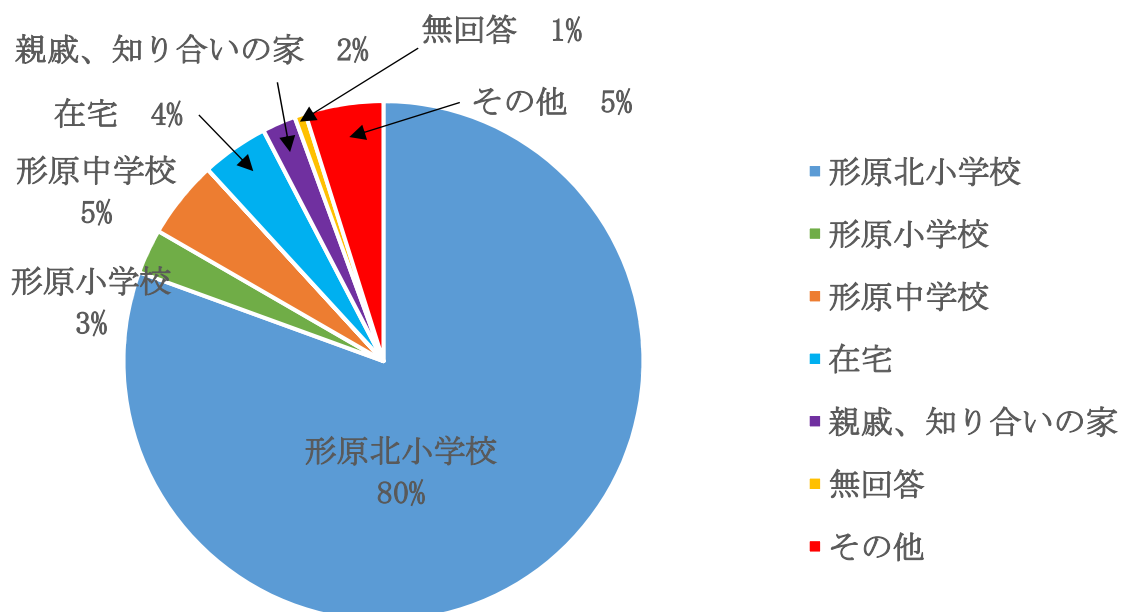
5 防災訓練の実施について



6 災害が発生した場合において、避難所を地域主体で運営できると思いますか

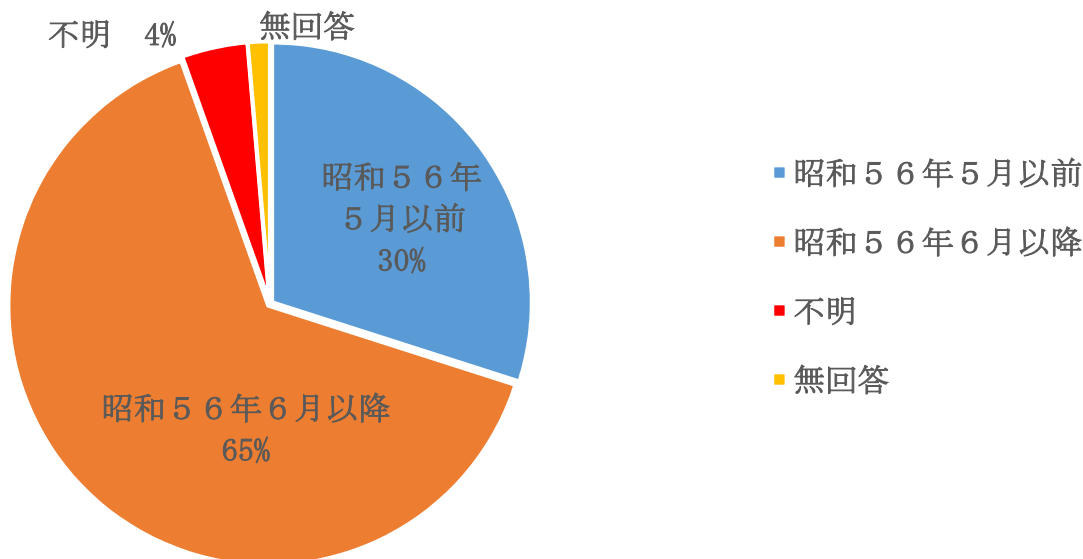


7 南海トラフ地震など巨大地震が発生した場合の避難先について

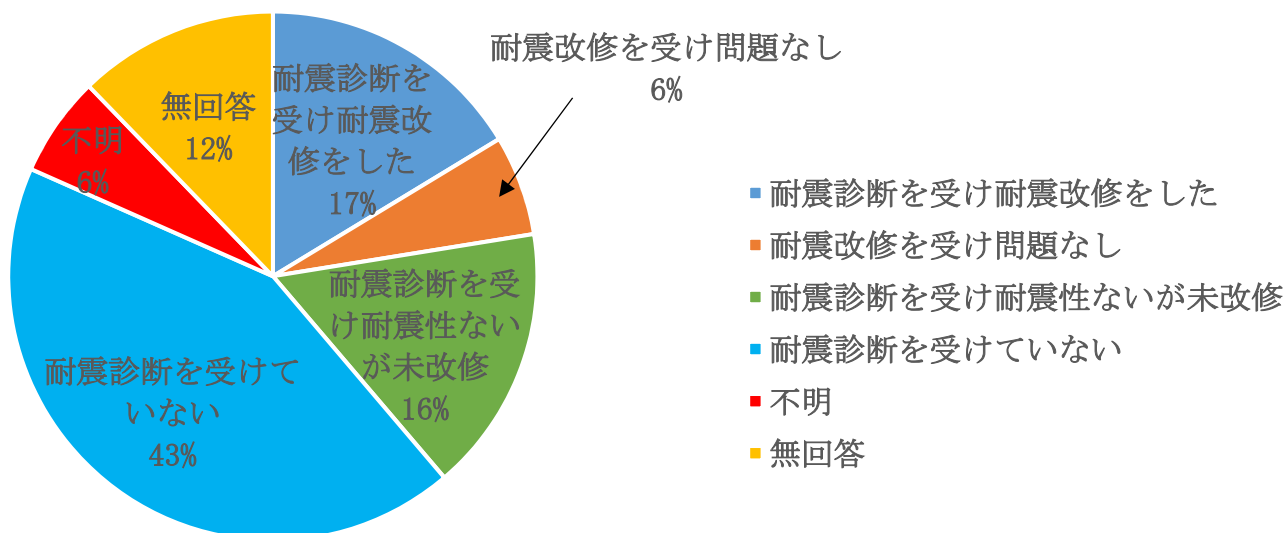


8 自宅の耐震性について

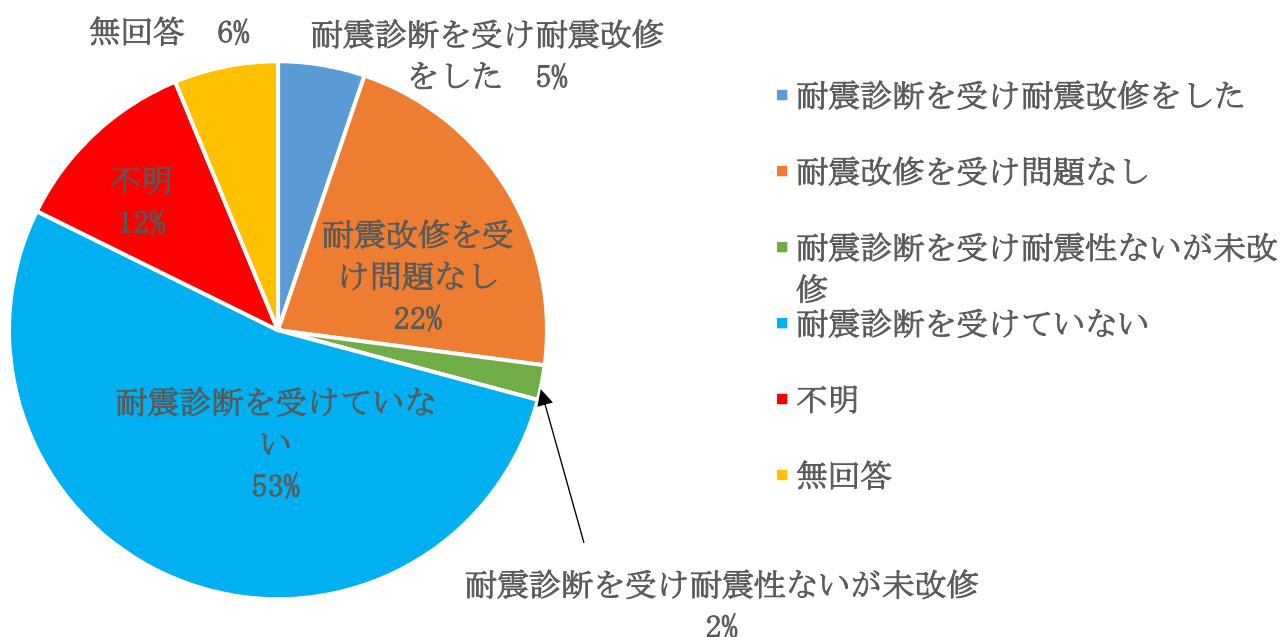
(1) 自宅の建築年数



(2) 耐震改修について (昭和56年5月以前)

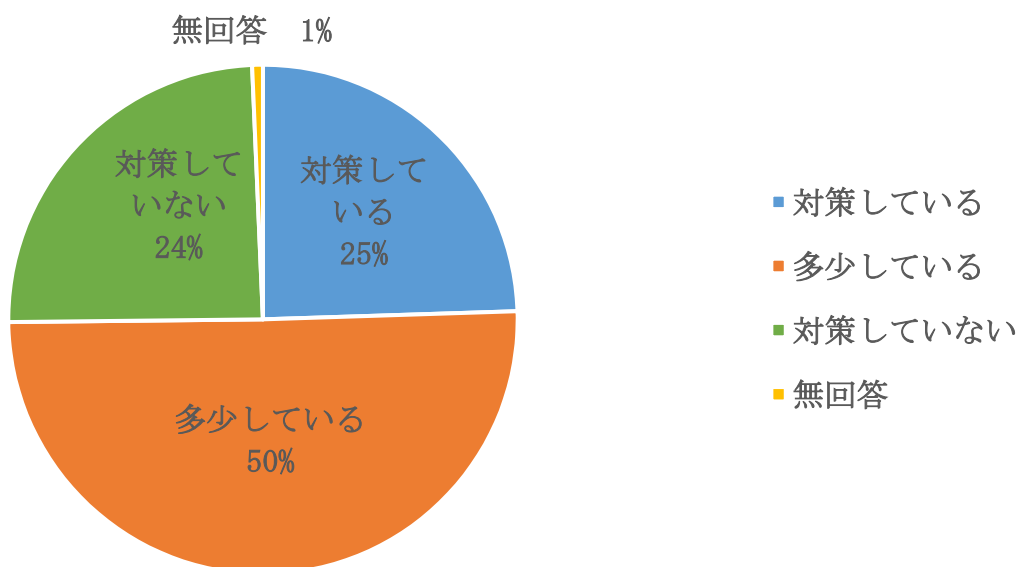


(3) 耐震改修について (昭和56年6月以降)

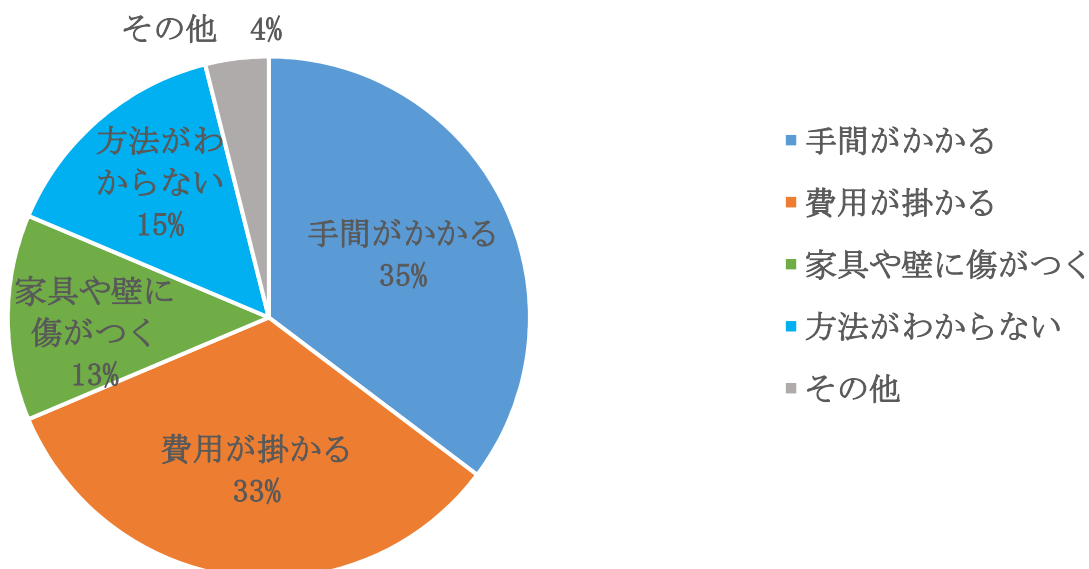


9 家具の転倒防止対策

(1) 家具の転倒防止対策状況

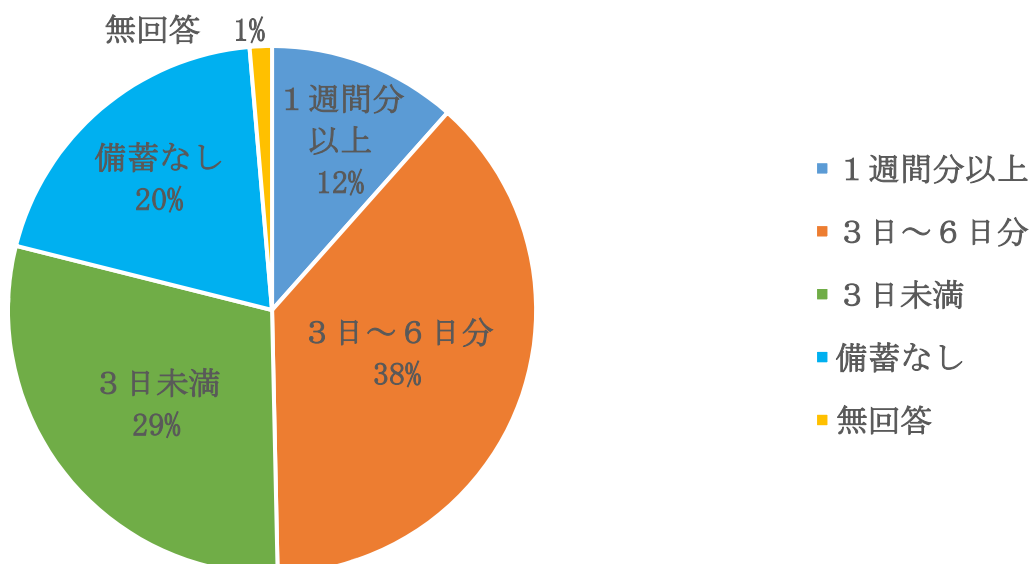


(2) 対策していない理由

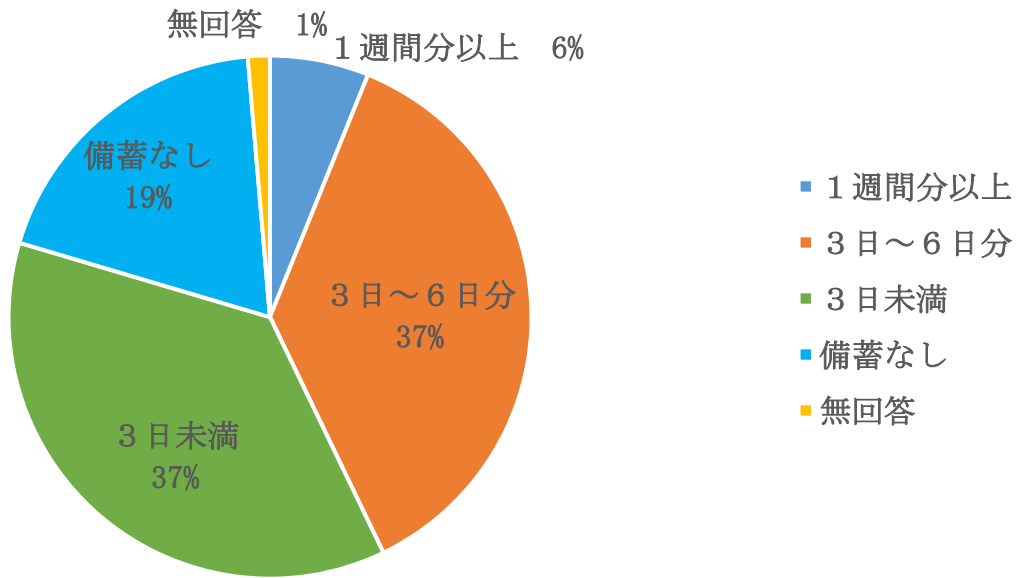


10 飲料水・食料の備蓄状況

(1) 飲料水



(2) 食料



アンケート結果とりまとめ 検討・改善事項

1 参加者について

性別に関しては、男性の割合が69%、女性が25%（無回答6%）、年代は40代と60代の割合が25%であった。

2 訓練に対する理解について

避難所運営訓練に対する参加者の理解度は、「理解できた」が97%、防災訓練の実施については、「毎年訓練を実施すべき」が81%、「数年に1回実施すべき」は19%であった。地域主体で避難所運営できるかの問いに対しては、「運営できる」、「問題はあるが運営できる」が73%、「さらなる訓練・準備が必要」が25%であり、防災に対する関心が高まっており、継続して訓練を実施することが重要である。

3 災害時の避難先について

災害時の避難先について「形原北小学校へ避難する」が80%、「在宅で避難する」と回答した割合は4%であった。

一方、自宅の耐震性について「自宅の耐震診断を受け問題なし、耐震改修済」は50%であり、自宅の建築年数は、65%が「昭和56年6月以降」のため、避難生活場所として在宅避難を基本とした啓発が必要である。また「昭和56年5月以前」にお住いの43%が「耐震診断を受けていない」と回答しているため、耐震診断の啓発についても自主防災会と連携して実施する必要がある。

4 備えについて

家具の転倒防止対策については、「対策していない」が24%であった。また、飲料水の備蓄については、「備蓄をしていない」が20%、食料の備蓄については、「備蓄をしていない」が19%であり、災害時におけるライフラインの供給停止の対策として、カセットコンロなどの調理器具の備蓄など、更なる啓発活動を自主防災会と連携して実施する必要がある。

5 検討事項について

次年度以降は、学校主体から地域主体で防災訓練を実施することから、地域、学校、行政の連携を継続できるような計画が必要である。